

代表質問Q&A

○地球温暖化が勝山市の地域経済に深刻な打撃を与えている問題について ○観光の産業化とは独立採算が原則ではないのか

そのほかの質問

- ・格差を是正し効果的な行政運営をめざす勝山市職員制度の取り組みについて
- ・自治体連携で住みやすいまちづくりに取り組むことについて

山田安信 議員
日本共産党代表



問 雁が原は勝山市が知恵を使い、事業は民間資本を活用すべき。

リフト活用でアスレチックス、レストハウスでディノアライブ、ゲレンデ等でジムカーナやマウンテンバイクなど、計画策定に国庫補助金を活用し、福井県と勝山市と民間が連携するように、勝山市がリーダーシップを発揮すべき。

答 雁が原スキー場については、運営を担っていた勝山観光施設株式会社から2月3日に破産手続き開始の申し立てが行われ、5日には福井地方裁判所において破産手続き開始が決定し、破産管財人による破産手続きが進められている。すでに新聞報道がされているが、2者の事業再生支援候補者からの申し入れがきていると聞いている。

民間資本活用など様々なご意見をいただいたが、駐車場を含む跡地の利活用は、破産管財人による

一連の手続きが行われているので、事業承継の方向性も含め、議会と協議していく。

問 道の駅隣接の産業団地は、民間のニーズに対応しつつ勝山市のリスクを最小限にすべき。

農家レストランの農地は民間契約で産業団地から除外した。ホテル事業も土地賃借が多く、産業団地だと不利になる。具体的な進出計画もないのに事前着工すべきではない。

答 道の駅隣接地の立地条件は、観光産業の展開には優れている場所であると考えている。隣接地帯を市が買収、整備することで、全体を有効活用したいと考えている。

その中で、一社でも多くの企業が早期に進出を決定していただけるよう、現在、誘致を進めているホテル事業者以外にも観光施設を中心に誘致活動に全力で取り組みたいと考えている。

一般質問Q&A

○人口減対策と女性活躍の視点について ○観光産業に向けての人材育成について

そのほかの質問

- ・災害発生を前提とした「マイ・タイムライン」の策定と「受援力」強化について
- ・「就職氷河期世代」の支援強化について
- ・鳥獣被害の削減について

安岡孝一 議員
新風会・公明



問 2019年の人口移動報告は、東京圏の転入超過は24年連続で、このまま続けば地方は衰退する。注目するのは女性の動向で、一度転出した女性には地元に戻ることがなく、そのため男性や子育て世帯が積極的に移住することは考えにくい。そこで女性の方でU・ターンされて、勝山で活躍されている方に自身のU・ターン体験を女子中高生に語っていただくという見を伺う。

答 U・ターンされた女性の方と女子中高生の意見交換会については前向きに考えていく。今後でも女性が自己の力を発揮できる機会を創出することで、ふるさと勝山でがんばれることを見つけたらという気概を持つ若者や女性の活動を積極的に支援していく。

問 当市には、地域の特色を活かした活動や農産物の販売事業を通し、地域の活性化に取り組んでおられる事業がある。NPO法人きただに村、縄文の里料理研究会、株式会社六千坊、NPO法人まちづくりのむきの会など、観光の産業化にとって重要な事業をされている方々の、今後の課題である事業継続のための人材育成に対して、市としてどのような支援ができるか所見を伺う。

答 荒土地区と荒土小学校の児童が一緒になって、炭焼き体験と炭を使ったフラワーアレンジメントを作成する取り組みを行っており、地域学習とともに後継者育成にもつながる取り組みとなっている。市としても、このような地域の特産品開発や小中学生をはじめ高校生、若者、女性の地域活動への参画について、引き続き支援していく。こうした取り組みを継続することで、地域特産品の売上げ及び収入増を図り、雇用創出や、後継者育成を支援したい。